

旧統一協会と自民の関係

テレビ番組で説明求める声

安倍晋三元首相の銃撃事件を契機に旧統一協会と自民党などの政治家との関係が注目され、テレビ番組でもパネルで関係政治家の二論を示すなど、詳しく取り上げられています。こうしたなか、自民党がみずから調査して事実関係を明らかにするよう求める声が高まっています。

22日のBS11「報道1930」は、同日、末松信介文部科学相（参院兵庫、安倍派）がパーティー券購入の事実を認めたことや、2013年の参院選比例区で、安倍派の北村総夫参院議員を当選させることが組織の「死活問題」など旧統一協会の内

「政治家の倫理問われる」

部文書などを示し、「第2次安倍政権以降、政治家が旧統一協会との関係を隠さなくなると」と指摘しました。

公表して謝罪せよ

全国霊感商法対策弁護士連絡会の山口広代表は、「すべての政治家に、『旧統一協会に協力しないでくれ』『被書拡大につながる、組織拡大に使われず』とお願いしてきたが、安倍さんは完全に開き直った。本意に残念」と指摘。「旧統一協会は（宗教ではなく）消費書被書、家庭内の亀裂をもたらし、職員さんたちは、つきあわないうでいた。だから」と重ねて強調してきた。

した。

ジャーナリストの後藤謙次氏は、「野党は調査を開始しているが、自民党もきちんとして調査する必要がある。内閣改造のとき、身体検査の一環目にいれるかどうかだ」。

24日のTBS系「サンデーモーニング」でも、対策弁護士の渡辺博弁護士が「政治家と旧統一協会が関係を持つと、お墨付きを与えることになり、被害者を増やすことになる」と指摘。目加田聡子・中央大学教授は、高い声（つほ）を張りつめるなど霊感商法が問題になっていくとして、「政治家がさきうしろを全く知らなかったとどうも

となり、あまりにも無責任。もし知っていたら支援を受けていたとしたら政治家としての倫理が問われる。みずからどういう関係にあったのかを公表して、謝罪すべきは謝罪しなければいけない。有権者もそこをきちんと言極めて次回には投票する」という覚悟を持たないといけない」と語りました。

あるべき姿なのか

25日の日本系「news zero」は、自民党議員が旧統一協会の選挙、ボランティアを主催していたことを解説。有働由美子キャスターは、「政治家の人たちは『旧統一協会による』選挙応援は問題ない』という感覚がどうですが、『問題なし』というんであれば、先日の参院選でも騒がず、『いい団体か

ら支援を受けています』と示してほしかった」とまとめました。

27日の朝日系「ゴッドモーニング」は、岸信夫防衛相が選挙支援を「問題ない」といい、自民党の茂木敏充幹事長が党としての調査に否定的な考えを示したことを報道。テレビ朝日政治部の宮邸キャップ・山本浩明記者は、「問題となりそうな宗教団体に支援を受けていた政治家が、有権者に支持されるのかどうか。国会議員として、あるべき姿なのかは、問われてくると思う」と述べた。

旧統一協会の名称変更について、村博文元文科相が果たした役割、現職閣僚が旧統一協会との関係をなんら恥じない姿勢など、メディアは引き続き追及してほし。

（藤沢忠明）